

貸借対照表

令和3年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	230,459,379	180,986,796	49,472,583
未 収 金	242,500	1,323,773	△1,081,273
立 替 金	69,435	37,400	32,035
前 払 費 用	858,455	483,319	375,136
流 動 資 産 合 計	231,629,769	182,831,288	48,798,481
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	0
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
電算システム見直し等積立金	3,588,863	3,588,863	0
災 害 活 動 寄 付 金	1,882,831	1,882,831	0
特 定 資 産 合 計	5,471,694	5,471,694	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	3,577,998	3,858,858	△280,860
什 器 備 品	208,861	362,468	△153,607
電 話 加 入 権	164,440	164,440	0
保 証 金	4,255,200	4,255,200	0
長 期 前 払 費 用	0	175,528	△175,528
そ の 他 固 定 資 産 合 計	8,206,499	8,816,494	△609,995
固 定 資 産 合 計	63,678,193	64,288,188	△609,995
資 産 合 計	295,307,962	247,119,476	48,188,486

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	51,455,851	26,201,284	25,254,567
前受金	108,000	24,000	84,000
預り金	1,686,737	2,209,790	△523,053
流動負債合計	53,250,588	28,435,074	24,815,514
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	53,250,588	28,435,074	24,815,514
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,882,831	1,882,831	0
指定正味財産合計	1,882,831	1,882,831	0
(うち特定財産への充当額)	(1,882,831)	(1,882,831)	(0)
2 一般正味財産	240,174,543	216,801,571	23,372,972
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(3,588,863)	(3,588,863)	(0)
正味財産合計	242,057,374	218,684,402	23,372,972
負債及び正味財産合計	295,307,962	247,119,476	48,188,486

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日 から
令和3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経 常 収 益			
(1) 受 取 会 費	134,500,000	142,933,000	△ 8,433,000
① 受 取 入 会 金	5,770,000	8,917,000	△ 3,147,000
② 受 取 年 会 費	127,430,000	132,266,000	△ 4,836,000
③ 受 取 賛 助 会 費	1,300,000	1,700,000	△ 400,000
④ 受 取 学 会 入 会 金	0	50,000	△ 50,000
(2) 事 業 収 益	16,660,276	22,144,057	△ 5,483,781
① 研 修 会 費 収 益	358,000	1,780,800	△ 1,422,800
② 研 修 手 数 料 収 益	3,618,400	6,418,335	△ 2,799,935
③ 協 賛 金 収 益	528,000	3,773,720	△ 3,245,720
④ 購 読 料 収 益	56,100	68,040	△ 11,940
⑤ 手 数 料 収 益	4,750,776	7,245,812	△ 2,495,036
⑥ 委 託 料 収 益	2,105,000	2,205,000	△ 100,000
⑦ そ の 他 事 業 収 益	5,244,000	652,350	4,591,650
(3) 受 取 補 助 金 等	134,775,000	149,775,000	△ 15,000,000
① 受 取 公 的 助 成 金	130,775,000	145,775,000	△ 15,000,000
② そ の 他 助 成 金	4,000,000	4,000,000	0
(4) 受 取 寄 附 金	537,850	10,000	527,850
① 受 取 寄 附 金	537,850	10,000	527,850
(5) 基 本 財 産 運 用 益	5,006	5,004	2
① 受 取 利 息	5,006	5,004	2
(6) 雑 収 益	176,645	592,875	△ 416,230
① 雑 収 益	176,645	592,875	△ 416,230
経 常 収 益 計	286,654,777	315,459,936	△ 28,805,159

経常費用			
(1) 事業費	229,810,638	252,424,111	△ 22,613,473
① 研修費	14,486,360	16,712,043	△ 2,225,683
② 調査研究費	118,514,509	142,989,166	△ 24,474,657
③ 広報費	24,748,126	30,941,403	△ 6,193,277
④ 学術推進費	5,616,392	5,495,324	121,068
⑤ 専門部会費	30,770	246,970	△ 216,200
⑥ 第三者評価事業費	1,325,122	1,219,869	105,253
⑦ その他事業費	4,365,514	704,585	3,660,929
⑧ 補助金返還金	9,872,000	2,920,000	6,952,000
⑨ 災害対策事業費	213	186	27
⑩ 会議費	64,112	0	64,112
⑪ 人件費	34,241,951	34,131,211	110,740
⑫ 事務所費	8,876,525	8,864,897	11,628
⑬ 通信運搬費	414,219	533,292	△ 119,073
⑭ 事務費	6,938,673	5,718,970	1,219,703
⑮ 消耗品費	11,155	1,518,329	△ 1,507,174
⑯ 減価償却費	304,997	427,866	△ 122,869
(2) 管理費	33,471,167	34,678,006	△ 1,206,839
① 人件費	8,560,490	8,532,805	27,685
② 顧問料	3,211,560	2,645,562	565,998
③ 事務所費	2,219,132	2,216,225	2,907
④ 通信運搬費	103,555	133,323	△ 29,768
⑤ 事務費	1,734,669	1,429,743	304,926
⑥ 渉外費	852,607	793,906	58,701
⑦ 租税公課	489,600	469,100	20,500
⑧ 会議費	627,525	8,505,094	△ 7,877,569
⑨ 減価償却費	304,998	427,865	△ 122,867
⑩ 組織費	15,153,002	8,934,520	6,218,482
⑪ 消耗品費	2,789	379,583	△ 376,794
⑫ 保険料	211,240	210,280	960
経常費用計	263,281,805	287,102,117	△ 23,820,312
当期経常増減額	23,372,972	28,357,819	△ 4,984,847

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,372,972	28,357,819	△ 4,984,847
一般正味財産期首残高	216,801,571	188,443,752	28,357,819
一般正味財産期末残高	240,174,543	216,801,571	23,372,972
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	5	△ 5
当期指定正味財産増減額	0	5	△ 5
指定正味財産期首残高	1,882,831	1,882,826	5
指定正味財産期末残高	1,882,831	1,882,831	0
III 正味財産期末残高	242,057,374	218,684,402	23,372,972

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日 から
令和3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経 常 収 益				
(1) 受 取 会 費	73,975,000	60,525,000		134,500,000
① 受 取 入 会 金	3,173,500	2,596,500		5,770,000
② 受 取 年 会 費	70,086,500	57,343,500		127,430,000
③ 受 取 賛 助 会 費	715,000	585,000		1,300,000
(2) 事 業 収 益	16,660,276	0		16,660,276
① 研 修 会 費 収 益	358,000	0		358,000
② 研 修 手 数 料 収 益	3,618,400	0		3,618,400
③ 協 賛 金 収 益	528,000	0		528,000
④ 購 読 料 収 益	56,100	0		56,100
⑤ 手 数 料 収 益	4,750,776	0		4,750,776
⑥ 委 託 料 収 益	2,105,000	0		2,105,000
⑦ そ の 他 事 業 収 益	5,244,000	0		5,244,000
(3) 受 取 補 助 金 等	134,775,000	0		134,775,000
① 受 取 公 的 助 成 金	130,775,000	0		130,775,000
② そ の 他 助 成 金	4,000,000	0		4,000,000
(4) 受 取 寄 付 金	537,850	0		537,850
① 受 取 寄 付 金	537,850	0		537,850
(5) 基 本 財 産 運 用 益	5,006	0		5,006
① 受 取 利 息	5,006	0		5,006
(6) 雑 収 益	176,645	0		176,645
① 雑 収 益	176,645	0		176,645
経 常 収 益 計	226,129,777	60,525,000		286,654,777

経常費用			
(1) 事業費	229,810,638	0	229,810,638
① 研修費	14,486,360	0	14,486,360
② 調査研究費	118,514,509	0	118,514,509
③ 広報費	24,748,126	0	24,748,126
④ 学術推進費	5,616,392	0	5,616,392
⑤ 専門部会費	30,770	0	30,770
⑥ 第三者評価事業費	1,325,122	0	1,325,122
⑦ その他事業費	4,365,514	0	4,365,514
⑧ 補助金返還金	9,872,000	0	9,872,000
⑨ 災害対策事業費	213	0	213
⑩ 会議費	64,112	0	64,112
⑪ 人件費	34,241,951	0	34,241,951
⑫ 事務所費	8,876,525	0	8,876,525
⑬ 通信運搬費	414,219	0	414,219
⑭ 事務費	6,938,673	0	6,938,673
⑮ 消耗品費	11,155	0	11,155
⑯ 減価償却費	304,997	0	304,997
(2) 管理費	0	33,471,167	33,471,167
① 人件費	0	8,560,490	8,560,490
② 顧問料	0	3,211,560	3,211,560
③ 事務所費	0	2,219,132	2,219,132
④ 通信運搬費	0	103,555	103,555
⑤ 事務費	0	1,734,669	1,734,669
⑥ 渉外費	0	852,607	852,607
⑦ 租税公課	0	489,600	489,600
⑧ 会議費	0	627,525	627,525
⑨ 減価償却費	0	304,998	304,998
⑩ 組織費	0	15,153,002	15,153,002
⑪ 消耗品費	0	2,789	2,789
⑫ 保険料	0	211,240	211,240
経常費用計	229,810,638	33,471,167	263,281,805
当期経常増減額	△ 3,680,861	27,053,833	23,372,972

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,680,861	27,053,833	23,372,972
一般正味財産期首残高	-	-	216,801,571
一般正味財産期末残高	-	-	240,174,543
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	1,882,831
指定正味財産期末残高	-	-	1,882,831
III 正味財産期末残高	-	-	242,057,374

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
電算システム見直し等積立金	3,588,863	0	0	3,588,863
災害活動寄付金	1,882,831	0	0	1,882,831
小計	5,471,694	0	0	5,471,694
合計	55,471,694	0	0	55,471,694

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小計	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
特定資産				
電算システム見直し等積立金	3,588,863	(0)	(3,588,863)	(0)
災害活動寄付金	1,882,831	(1,882,831)	(0)	(0)
小計	5,471,694	(1,882,831)	(3,588,863)	(0)
合計	55,471,694	(1,882,831)	(53,588,863)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,139,718	561,720	3,577,998
什器備品	2,367,250	2,158,389	208,861
合計	6,506,968	2,720,109	3,786,859

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
介護福祉士リーダー研修事業	(公財)社会福祉振興・試験センター	0	4,000,000	4,000,000	0	-
補助金						
令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護の日本語学習支援等事業分)	厚生労働省	0	130,775,000	130,775,000	0	-
合 計		0	134,775,000	134,775,000	0	

6. 退職給付関係

退職給付制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

附属明細書の記載事項である

- ・基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

なお、「財務諸表に対する注記」の記載箇所は、以下のとおりである。

- ・「基本財産及び特定資産の明細」については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	場所・数量	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	手許有高		489,722
	普通預金 みずほ銀行・新橋支店	運転資金として	169,968,795
	普通預金 三菱UFJ銀行・虎ノ門支店	運転資金として	28,768,396
	通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	942,488
	郵便振替 ゆうちょ銀行	運転資金として	22,319,039
	郵便振替 ゆうちょ銀行	災害活動事業のための財源として保有している。	7,970,939
		現金預金計	230,459,379
未収金	サービス提供責任者テキスト代	公益目的事業に関する未収金	242,500
		未収金計	242,500
立替金	認定機構立替金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する立替金	69,435
		立替金計	69,435
前払費用	封筒代金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する前払費用	720,955
	TOMAコンサルタンツグループ4月分	管理目的の業務に関する前払費用	137,500
		前払費用計	858,455
		流動資産合計	231,629,769
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行・新橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,000,000
	三菱UFJ銀行・虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	20,000,000
		定期預金計	50,000,000
		基本財産合計	50,000,000
(2) 特定資産			
電算システム見直し等積立金	普通預金 みずほ銀行・新橋支店	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する電算システム見直し等のための積立金	3,588,863
災害活動寄付金	郵便振替 ゆうちょ銀行	指定正味財産であり、災害活動事業のための財源として保有している。	1,882,831
		特定資産合計	5,471,694
(3) その他固定資産			
建物附属設備	事務所パーティション、電源・空調設備等	共用財産であり、80%を公益目的事業の用に、20%を管理目的の業務に供している。	3,577,998
什器備品	ノートパソコン等	共用財産であり、50%は公益目的保有財産として事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	208,861
電話加入権	5回線	共用財産であり、50%は公益目的保有財産として事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	164,440
保証金	事務所保証金	共用財産であり、80%を公益目的事業の用に、20%を管理目的の業務に供している。	4,255,200
		その他固定資産合計	8,206,499
		固定資産合計	63,678,193
		資産合計	295,307,962

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位：円)



科目	場所・数量	使用目的等	金額
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(株)デジタルナレッジ	公益目的事業に関する未払金	16,132,270
	補助金返還分生活困窮者就労準備支援事業費補助金	公益目的事業に関する未払金	9,872,000
	年友企画(株)	公益目的事業に関する未払金	7,073,770
	(株)ナディア	公益目的事業に関する未払金	5,093,770
	(株)日の基ックスアイズ	公益目的事業に関する未払金	4,000,440
	(株)コスメ計画研究所	公益目的事業に関する未払金	3,171,260
	(株)ワグナーボタリー 研修費	公益目的事業に関する未払金	1,057,320
	(株)石田加工	公益目的事業に関する未払金	925,221
	エース(株)	公益目的事業に関する未払金	580,250
	租税公課	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	475,900
	その他	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	3,073,650
		未払金計	51,455,851
前受金	令和3年度会費	公益目的事業及び管理目的の業務に関する前受金	108,000
		前受金計	108,000
預り金	源泉所得税	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	213,667
	住民税	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	186,900
	都道府県介護福祉士会預り会費	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	552,640
	未処理預り金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	733,530
		預り金計	1,686,737
		流動負債合計	53,250,588
		負債合計	53,250,588
		正味財産	242,057,374

令和3年4月30日

監査報告書

公益社団法人日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ 様

公益社団法人日本介護福祉士会

監事 森 孝義 
監事 大田 京子 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における理事の業務の執行に関して理事から報告を受け、各監事協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監事の監査の方法の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表等」という。）について検討しました。

2 監査の意見

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、「財務諸表等」の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 「財務諸表等」は、法令及び定款に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。